

事務事業名	一般事業費	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0101	地域社会への参加と余暇活動の充実(社会参加)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		一般事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		①障害福祉業務に関する印刷費の支払 ②総合支援システム（国保連連携機能）委託料の支払 ③諏訪地区障がい者スポーツ大会負担金の支払 ④諏訪地域精神保健福祉協議会負担金の支払 ⑤心身障害者扶養共済掛金補助金の支給												
現状と背景 (どうして)		①障害者総合支援法に基づく受給者証等を印刷している②諏訪地域6市町村で協議し一括して諏訪広域総合情報センターへ委託している③県諏訪保健福祉事務所の主催により諏訪地域6市町村合同で毎年開催している④県諏訪保健福祉事務所、諏訪地域6市町村、関係団体により諏訪地域精神保健福祉協議会が設置され、精神障害者の現況等の確認や交流会を開催している⑤障害者の保護者が任意で加入し自らの生存中に毎月一定額の掛金を納付することにより死亡又は重度障害者になった際、障害者に年金が支給される制度だが、掛金を滞納すると年金が支払われなくなる。												
目的	受益者 (誰のために)	①②③市内の障害者④市内の精神障害者⑤市内の障害者及び保護者												
	対象 (直接働きかける)	①障害者総合支援法の利用者②障害者総合支援法の利用者③大会に参加する障害者④市内の精神障害者⑤長野県心身障害者扶養共済制度条例に規定する制度加入者												
意図 (どんな状態にしたいか)	①制度を利用している証明となる②請求等の事務をスムーズに行う③障害者がスポーツ競技に参加する機会を作る④精神障害者への理解促進⑤加入者が死亡又は重度障害者となった場合、障害者に終身一定額の年金を支給し、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図る。													
	手段・方法 (どうやって)	①受給者証等を発行する ②諏訪広域総合情報センターへ委託する ③④負担金を支払う ⑤長野県心身障害者扶養共済制度条例に規定する制度加入者のうち交付決定を受けた者に対して、掛金の一部を所得に応じて補助する												
評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	心身障害者扶養共済掛金納付の補助	該当事者への補助	人	当該年度の課税状況調査によって所得に応じて補助額を計算し補助する	*							
		2												
	3													
変更履歴														
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	心身障害者の生活の安定	共済掛金継続	人	保護者が死亡又は重度障害者になった心身障害者への年金支給	*								
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	1,349,916	544,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,349,916	544,000				
	活動 指標	該当事者への補助	目標	人	*	*		
			実績	人	0			
達成率			%	-	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
成果 指標	共済掛金継続	目標	人	*				
		実績	人	0				
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備考	H28年度まで補助の対象者が1名あったが、H29.3.20に県外へ転出した。その後対象者が現れる可能性があるため、1名分の予算額51,000円を計上したが、対象者がいなかったため、H30年度の決算額は0円となっている。H31年度については、対象者1名分を見込で計上している。*対象者によって変動するため、目標は設定しない。							

事務事業名	一般事業費	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因～	対象者がいなかったため今年度は実績なし。				
	総合評価	成果 課題	共済制度自体は長野県が主体となっている事務事業である。 収入が少なく共済掛金の納付に窮する世帯に補助し完納を促すことは必要なことである。 一定期間共済掛金を滞納してしまうと加入者の資格を失うこととなるため、収入が少なく納付に困っている対象者を把握し、制度を周知し、掛金の補助を行う必要がある。			
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	成果 コスト 方向性 内容	現状維持 現状維持 ①②受給者証の印刷及び情報センターへの委託は事務上必須であり継続が必要。③④スポーツ大会への参加促進及び諏訪地域精神保健福祉協議会の設置や交流会は障害者同志や民生児童委員等の支援者との交流の機会となっており、障害者理解の促進のためにも継続が必要。 ⑤現在は共済掛金の補助の対象者が市内にいないが、今後新規加入や転入等により対象者が現れた場合補助する必要があるため継続が必要。			

作成担当者	柏木さおり				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	自立支援医療事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 施策の 柱にお ける指 標との 関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0106	保健・医療の充実(保健・医療)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の 柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		自立支援医療費			会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	04
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		「更生医療」は、身体障害者手帳の交付を受けている者（18歳以上）が、継続して治療していくことにより、機能向上が見込まれる場合にその治療費の一部を助成する。「育成医療」は、身体に障害を有する児童（18歳未満）が、その障害を無くしたり、軽減する手術等の治療により確実に効果を期待できる場合にその治療費の一部を助成する。自立支援医療費の自己負担額の算出は、前年の世帯の所得税額により設定される。												
現状と背景 (どうして)		高度かつ専門的な医療にかかる治療費は高額であるため、医療費の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、障害者の自立支援を行うことが必要である。												
目 的	受益者 (誰のために)	治療を施すことで、機能向上が見込まれる身体障害児者。												
	対象 (直接働きかける)	治療を施すことで、機能向上が見込まれる身体障害児者。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	医療費の一部を助成することで、身体障害児・者の経済的な負担軽減や障害の軽減を図る。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	申請書類により世帯の所得税額や治療内容を確認し、対象者に受給者証を交付する。受給者は医療機関や薬局等での支払い時に受給者証を提示することで、所得階層によって定められた上限月額以上は支払う必要がなくなる。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	1	自立支援医療費の支給	認定件数	件	認定した該当者の件数	※							
		2												
		3												
	変更 履歴													
成 果 指 標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値							
	1	経済的、精神的負担の軽減	レセプト件数	件	事業を適用し、障害が軽減された数		※							
	2													
	変更 履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	22,029,370	26,928,000			
		国庫支出金	円	11,008,984	13,455,000			
		県支出金	円	5,504,491	6,727,000			
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	5,515,895	6,746,000			
	活 動 指 標	認定件数	目標	件	※	※		
			実績	件	43			
			達成率	%	#VALUE!	-	-	-
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	レセプト件数	目標	件	※	※			
		実績	件	227				
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。							

事務事業名	自立支援医療事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係			連絡先	316

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	生活保護受給者の更生医療の適用により、更生医療のレセプト件数は増加した。 育成医療は治療を継続することにより、障害が軽減され、申請件数やレセプト件数が減少したと思われる。				
	総合評価	自立支援医療申請者に対し、適正に決定し、支払うことができた。				
	課題	身体障害者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト 拡充 拡大				
	改革・改善の方向性の内容	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。				

作成担当者	大坪 彩香				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名		障害者移動移送支援事業		事業期間	～		年度	係内番号	11
担当部署		健康福祉部 地域福祉課		障害福祉係			連絡先	316	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0102	障壁のない、移動しやすい、快適な地域生活環境の推進(移動支援・生活環境)		

予 算 事 業 名	障害者移動移送支援事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	屋外での移動に困難がある障害者に対して、日常生活において必要となる外出又は余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う。												
現状と背景 (どうして)	移動に困難がある障害者の支援を行うことで、社会生活を安定して営むことができる。												
目 的	受益者 (誰のために)	移動の支援を必要とする障害者、その家族及び関係者											
	対象 (直接働きかける)	移動の支援を必要とする障害者											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	移動の支援を必要とする障害者の移動手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする。											
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	身体障害者用自動車改造費の助成・タクシー利用料金の助成、余暇活動等の社会参加のための付き添いのサービス提供等を行う。												

評 価 指 標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	移動支援事業の充実	移動支援事業実施時間数	時間	移動支援事業実施時間数により、社会活動参加回数が増えること	※
		2	対象となる障害者への周知	自動車改造実施車数	台	自動車改造実施車の数を目安とする	※
		3	障害者の社会活動の促進	タクシー券交付決定者数	人	タクシー券交付決定者の数	※
	変更履歴						
	成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	移動支援事業決定者の増加	移動支援事業決定者数	人	移動支援事業利用者が増えることで、障害者の安定した社会生活が確保される	※
		2	障害者の社会参加の促進	自動車改造実施者数	台	車の買い換え等の再申請者を除き、新たに自動車改造を実施した者数	※
		変更履歴					

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	9,151,090	10,390,000				
		国庫支出金	円	2,001,000	2,680,000				
		県支出金	円	1,002,000	1,340,000				
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	一般財源	円	6,148,090	6,370,000					
	活 動 指 標	移動支援事業実施時間数	目標	時間	※	※			
			実績		1,578				
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-	-	
自動車改造実施車数		目標	台	※	※				
		実績		2					
達成率		%	#VALUE!	-	-	-	-		
タクシー券交付決定者数	目標	人	※	※					
	実績		119						
達成率	%	#VALUE!	-	-	-	-			
成 果 指 標	移動支援事業決定者数	目標	人	※	※				
		実績		43					
	達成率	%	#VALUE!	-	-	-	-		
	自動車改造実施者数	目標	台	※	※				
実績			2						
達成率	%	#VALUE!	-	-	-	-			

備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。							
-----	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名	障害者移動移送支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	316	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	課長評価日	コスト				

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	(成果変動か指標要因分析)	移動支援事業についてはサービスセンターと連携し、該当になるような事例の把握を進めたことにより、利用者に必要なサービスを提供することができた。各事業は申請により決定するためどのくらいの申請があるか予測はつかみにくい。				
	総合評価	交通弱者支援の一環としても対象者に周知がなされ、事業が浸透されてきており、障害者の移動を保障する事業として有益な事業展開がなされている。				
	課題	移動の手段として全体的に周知することが必要。移動の支援のための事業として身体障害者の自立生活支援のひとつとして有効な事業であり、さらなる周知が求められている。タクシー利用に関しては自動車税の減免との両立ができないことも踏まえ、周知していく必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。事業の周知を図り、市民への理解・認識を深める。					

作成担当者	清水 利恵				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	コミュニケーション支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0105	情報バリアフリーの推進(情報・コミュニケーション)		

予算事業名	コミュニケーション支援事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	04
-------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
聴覚障害者に対して、手話通訳者等（手話通訳者・要約筆記者）を派遣し社会生活支援を行う。また、諏訪地域6市町村共同実施で日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための養成講座を開催する。

現状と背景
(どうして)
聴覚障害者のコミュニケーション手段は限られている。コミュニケーション手段が確保できることで社会生活を安定して営むことができる。

目的
対象
受益者
(誰のために)
聴覚障害のある方
対象
(直接働きかける)
手話通訳等を必要とする聴覚障害者及び手話を学びたい市民

留意点
(どんな状態にしたいか)
聴覚障害者のコミュニケーション手段を確保し、安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする。

手段・方法
(どうやって)
手話通訳等を必要とする聴覚障害者に手話通訳等を派遣する。また岡谷市が岡谷市社会福祉協議会委託し、実施している手話奉仕員養成講座事業に対して、諏訪地域6市町村の申し合わせにより負担金を支払う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	聴覚障害者の安定した社会参加	手話通訳等派遣回数	回	手話通訳等派遣実績回数により、社会活動参加回数が明らかとなる
2	手話奉仕員養成講座参加者	参加人数	人	養成講座参加した市民	5	
3						
変更履歴						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	手話通訳者等の従事者の確保	手話通訳者等登録者数	人	手話通訳者・手話奉仕員等の市の登録者
2						
変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	595,185	800,000	
財源内訳	国庫支出金	円	206,000	400,000			
	県支出金	円	103,000	200,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	286,185	200,000			
活動指標	手話通訳等派遣回数	目標	※	※			
		実績	79				
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
	参加人数	目標	5	5			
		実績	1				
		達成率	%	20.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	手話通訳者等登録者数	目標	25				
		実績	25				
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。						

事務事業名	コミュニケーション支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先		316

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	制度利用者の高齢化や死亡のため、利用者の総数は減少した。手話奉仕員養成講座の参加者人数は、市民への情報周知の不足と参加希望者の減少のため減少した。				
	成果	実際の制度利用に支障の無いよう、支援者との連絡を密に行い、申請があった際にはスムーズな運用を行った。				
	総合評価課題	聴覚障害者等の情報弱者に対する情報保証は、益々充実をしていかなければならない社会情勢である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持 障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。また、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する研修の周知を図る。				

作成担当者	本澤 里恵				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	成年後見支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0103	将来を見据えた権利擁護制度等の周知・活用 (人権・権利擁護)		

予 算 事 業 名	成年後見支援事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	07
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
茅野市社会福祉協議会が設置した「茅野市・富士見町・原村成年後見支援センター」に成年後見権利擁護支援事業を委託し、市民や事業者からの権利擁護等に関する2次的な相談窓口として各種相談、助言、制度利用支援等を実施する。また、成年後見制度の周知啓発活動を行う。さらに、成年後見制度における後見等の業務を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

現状と背景
(どうして)
障害者の権利擁護の観点から成年後見制度の周知や利用支援が急務となっており、当事者や保護者の関心も高いため。

目的
対象
受益者
(誰のために)
市内の障害者及びその家族
対象
(直接働きかける)
成年後見制度の利用が必要な障害当事者及びその家族
市民後見を含めた法人後見活動に関心のある法人
意
(どんな状態にしたいか)
制度利用や支援者の増加により、障害者の権利擁護が図られる。

手段・方法
(どうやって)
・法人後見実施団体である茅野市社会福祉協議会と委託契約を締結し、成年後見権利擁護相談、周知啓発等を行う。
・成年後見制度利用開始の審判の請求を行うことが困難なものに対し市長が審判の請求を行う。また、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者に対して審判の請求に要する費用、登記の囑託及び申請についての手数料、後見人への報酬等を補助する。

評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	権利擁護に関する研修会を開催する	研修会開催数	回	
	2	地域関係会議への出席	会議出席数	回		10
	3					
	変更履歴					

成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	成年後見や権利擁護に関する相談	相談件数	件	相談件数	※
2	市長による審査請求	申立件数	件	申立件数	※	
	変更履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	2,728,634	5,257,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,328,000	2,628,000			
	県支出金	円	663,000	1,314,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	737,634	1,315,000			
活 動 指 標	研修会開催数	目標	回	1			
		実績		3			
		達成率	%	300.00	-	-	-
	会議出席数	目標	回	10	10		
		実績		8			
		達成率	%	80.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績						
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	相談件数	目標	件	※	※		
		実績		266			
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
	申立件数	目標	件	※	※		
		実績		1			
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
備 考	※対象者によって変動するため、目標は設定しない。						

事務事業名	成年後見支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	15
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係			連絡先	315

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	毎年どのくらいの相談があるか予測はつかみにくいが、相談者に必要な助言等を提供することができた。				
	総合評価	相談に対し専門職が対応し適切な助言や成年後見制度申請のための支援等を行うことができた。				
	課題	成年後見支援センター設置主体である茅野市社会福祉協議会や事業委託元である富士見町・原村とともに、実際の運営や事業の実施方法等について緊密に協議、検討する必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	策び内容	制度の該当となる事例は少ないが、障害者の権利擁護を推進する観点から事業の継続は必要である。関係部署と連携し、制度周知とともに実態把握を進める。				

作成担当者	清水 利恵				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				